

国際公共政策研究センター
主任研究員 石野 務

IMEMO ゴントマーヘル副所長 講話

2014年12月4日、CIPPSにおいて、ロシアの有力シンクタンク IMEMO (Institute of World Economy and International Relations) のゴントマーヘル副所長により、ロシアの経済・外交などについての講話が行われた。ロシアの現状把握に資する最新の情報提供もあり、以下、その内容を紹介する。



【ゴントマーヘル副所長 略歴】

モスクワ大学卒業。1993～1994：社会保護省次官。1998～2003：内閣府社会発展部長。2003～2004：ロシア工業・起業連合副総裁。2006～2009：社会政策センター代表。大統領府や政府に対して政策提言を実施。メドベージェフ大統領からプーチン大統領への移行においても様々な提言を実施。

1. 講話の要点

- ウクライナ危機の起きる前からロシアの経済成長率が下がり始めていた。これは、①ロシアに入ってきた資金が経済発展のために有効に使われなかったことと、②ロシアの劣悪な投資環境が原因と考えられる。
- ロシアの経済状況は良くない。2014年のGDP成長率は0.5～1%の見込みであり、2015年度はマイナス1～1.5%と見込まれている。
- 西側による経済制裁は大企業を対象としたものであったが、西側の銀行は、リスクの高まりを理由にロシアの中小企業に対する貸し出し姿勢を厳しくしており、金利も高くなっている。
- 5月に締結された中国との天然ガス供給契約については、価格やパイプラインの建設などの詳細についてはまだ定まっていない。中国は、ロシア領土内のパイプライン建設に対する資金拠出については消極的である。
- ロシアは中国との貿易を増やそうとしているが、その為にはパイプラインや鉄道などインフラ整備が必要である。しかし、それには莫大な資金が必要である。
- 現在の情勢が続けば、極東地域開発への資金の拠出者は中国だけになる。極東開発が中国に偏るとロシアの外交にも影響を与える。ロシアはバランスをとる必要がある。

- ロシアが経済状況の改善を求めるのであれば外交政策を変えなければならない。新たな妥協が必要とされている。
- クリミアについては、ロシア国民はロシアの一部とみなしており、クリミア編入によりプーチン大統領の支持率が高まった。プーチン大統領は、西側がロシアへの編入後の今の状態を認めることを望んでいる。
- プーチン大統領はウクライナについての出口を探している。ウクライナを NATO が駐在しない中立的な立場とし、クリミアを欧米が承認し、欧州がロシアからのガス購入を続けるといった政治的・経済的な条件が整えば、プーチン大統領もウクライナから撤退することに同意するであろう。
- このまま経済と政治の相反が続けばロシアは崩壊する。2016年には国会議員選挙があり、2018年には大統領選挙がある。プーチン大統領は再選のために経済・社会の安定を必要としており、その為には外交の変化が必要である。

2. 所見

今回の講話を聴いて特に印象付けられたのは、「ロシアの資金不足は予想以上に深刻である」という点である。西側の経済制裁は、直接制裁対象とされた大企業ばかりでなく、中小企業にとってもリスクの高まりを警戒する西側金融機関からの資金調達を困難としている。新規プロジェクトやインフラ整備に関連する資金を中国から調達しようとしているが、中国は一般に報道されているよりも厳しい対応をしているようである。

経済の再建のために外交面の見直し、新たな妥協が必要であるとの指摘があった。一昨日の12月6日にプーチン大統領はフランスのオランド大統領とウクライナ東部の早期停戦に向けた働きかけについて会談したと報じられたが、ロシアの外交政策に何らかの変化が起きるきっかけになるかも知れない。

3. 講話内容

(1) ロシアの最近の経済・政治情勢について

- プーチン大統領は、経済、社会政策、外交などすべての分野に責任を負っている。2～3年前は、それより以前は10%を超えていたインフレ率も6%位に留まり、年金や給与水準の上昇によって人々の生活水準も毎年上がり、人口も徐々に増えており、経済的な問題はなかった。これらは石油価格が高く安定した収入があったために可能であり、プーチン大統領の主な関心は外交にあった。
- しかし、ウクライナ危機が起きる前からロシアの経済成長率が下がり始めた。ロシアのような成長が必要な国にとっては5%程度が適切な水準であるが、2013年には1.5%位に下がった。
- そうなった理由は2つある。1つは資金が海外に出て行ったためである。ロシアに1兆ドルの収入があったとして、その半分は政府予算に入るが残りは民間に行く。政府

予算も経済発展のために有効に使われたとは言い難い。このお金が有効な投資に使われていれば石油・ガス以外のハイテク産業などがもっと発展したであろう。もう1つは投資環境である。投資環境についての世界的な順位も非常に低い。ロシアの裁判手続きには問題があり、投資の手続きも良くない。そのため資金が海外に逃げている。

- 経済成長率が下がるにつれプーチン大統領の支持率は低下した。個人的な見解であるが、これがプーチン大統領がクレミアを編入した理由のひとつかもしれない。
- ロシアの経済情勢は良くない。現在は経済が政策の最重要課題となっている。今年のGDP成長率は0.5~1%と見込まれている。今後の2~3年間については政府の見解もネガティブで、最も楽観的な前提の下でも1%くらいと見込まれている。2015年については、マイナス1~1.5%と見込まれている。インフレの高まりと成長率の低下が起きており、ロシアはスタグフレーションの状況にある。
- ロシア経済を現在の状況から立て直す方法については、2つの立場がある。1つは旧ソビエト連邦的な政府がコントロールするものであり、もう1つが元財務大臣のクドリャコフや現財務大臣や中央銀行総裁などの、西洋諸国的な民間の発案による改善（Private Initiative Improvement）を目指した自由主義の立場によるものである。プーチン大統領がどちらを選ぶかはまだ明らかでない。
- 西側による貸出についての制裁は、ガスプロムやロスネフチのようなロシアの大企業を対象としたものであったが、今では、西側の銀行は、ロシアの中小企業に対してもリスクが高まったことを理由として貸出には消極的である。金利も高くなっている。
- ロシアは資金を必要としている。例えば、2018年にはロシアでFIFAワールドカップが開催される予定であるが、複数の都市に新たなサッカー場の建設が必要であり、ソチオリンピックよりもお金がかかる。モスクワとロシア南西部のカザンを結ぶ総延長770kmの高速鉄道事業計画もある。500億ドル相当の残高のあるロシアの国民福祉資金（National Wealth Fund）をインフラ整備に投資する計画もあるが、石油価格の低下によりそれに流入する資金が無くなることも見込まれる。国民の年金のための資金をそのように用いて良いのか疑問である。

(2) 中国との関係について

- 2014年の5月にプーチン大統領が中国を訪問した際に、ガスプロムと中国の石油天然気集団の間で大規模な天然ガス供給に関する契約が行われた。しかし、これは単なる提案にすぎず、価格やパイプライン建設などについての詳細は定められていない。中国は自国領土内のパイプライン整備は行うが、ロシア側の分についてはお金を出したくない。ガスプロムは「自分の資金でパイプラインを建設する。」と言っているが、従来のように西側の金融機関から資金を調達することは出来ない状況にある。2、3日前に報道されたようにサウスストリームガスパイプライン計画が取りやめになったが、ガスプロムはこれに対してすでに50億ドルも費やしてしまっている。

- ロシアは欧州から中国に向こうとしている。しかし、中国も重要であるが貿易は全体の約 10%にすぎない。一方欧州との貿易は 60%近くにのぼる。この状況を短期間に変えることは困難である。中国との貿易を増やすためには、新たなパイプラインや鉄道などの整備が必要であるが、その為には莫大な資金が必要となる。
- 中国は、ロシアから石油やガス、木材などの天然資源を調達しようとしているだけである。極東に積極的に投資を行い、製造拠点を設けることはない。中国から、「中国の北側とロシアの極東地域の境にフリートレードゾーンを作ろう」との提案があったが、これは極東のビジネスを中国がコントロールしようとしているものであり、ロシアは拒絶した。

(3) 極東開発について

- 極東地域の開発のために極東開発省が設立された。しかし、うまく機能していない。
- 極東地域に経済特別区が作られようとしている。しかし誰がここに投資を行うのであろうか。ロシアから資金が流出しており、今年は 1,000 億ドルくらいの流出が見込まれている。ロシアに対する信頼も下がっている。今までは欧州諸国や日本がほとんどの投資を行っていたが、このような情勢が続くようになれば、これからは投資を行うことができるのは中国だけになる。このままでは極東地域は中国からのお金ばかりになってしまう。ロシアはバランスをとる必要がある。太平洋地域には中国ばかりでなく日本や韓国もいる。極東開発が中国に偏るとロシアの外交にも大きな影響を与える。

(4) ロシアの外交政策について

- ロシアがより良い経済状況を望むのであれば、外交政策を変えなければならない。2年前の国際関係の状態に戻ることはできないであろうが、新たな妥協が必要とされている。
- クリミアの編入に伴い、インフラ整備を別として軍人に対する給与や社会保障などで 50~60 億ドルの追加費用が見込まれる（この費用計算はクリミア編入後に行われた。プーチン大統領は経済的ではなく政治的な判断を行ったのである）。クリミアについてのロシア国民の意識は日本の北方領土に対する意識と同じで、ロシアの一部であるということである。プーチン大統領は、ロシアに編入されたクリミアの現在の状態を欧米が認めることを望んでいる。
- 中国へのガス輸出は 2020 年から始まる。中国が欧州のようなガスの輸入者にはすぐにはなり得ない。一方、欧州もカタールやナイジェリアからのガス輸入を始め、中東諸国からのガスパイプラインも建設している。ロシアは今資金を必要としているが、国内の構造を変えることは困難である。そこで何らかの妥協が必要とされる。
- プーチン大統領は、ウクライナについての出口を探している。①ウクライナが例えばかつてのオーストリアのように中立的な立場になって NATO に加盟しない、②クリミアの状況について欧米が承認する、③欧州がロシアのガスを購入する、といった政治

的・経済的な条件が整えば、プーチン大統領もウクライナから撤退することに同意するであろう。

- このまま経済と政治の相反が続けばロシアは崩壊する。2016年には国会議員選挙があり、2018年には大統領選挙がある。プーチン大統領は再選されるために経済・社会の安定を必要としており、その為には外交政策の変化が必要である。

(5) 質疑応答

質問 1: 極東の新たな石油鉱床開発は、その厳しい自然状況もあり費用が嵩むと聞いている。採算性から現在の石油価格の下落によって開発計画が見直されることは無いか？

回答: ロシアの石油価格は欧州の石油価格の影響を受ける。極東には巨大な資源が存在する。例えばバレンツ海のストックマン鉱床には現在のヨーロッパの需要をすべて満たすほどの莫大なエネルギー資源の埋蔵が見込まれている。しかし自然環境が厳しく、資金が無ければ開発は行えない。米国から資材の輸入も行えず、新たな油田開発は厳しい状況に直面している。今後、シェールガス開発や、ロシアではまだ2か所しかないLNG製造拠点を増やすことも必要である。これらの開発地域は離れたところにあり、多くのインフラ投資が必要である。現在の石油価格で新たな開発事業を行うことは困難になっている。石油・ガス以外の産業に注力されるいい機会になるかも知れないが。

質問 2: 西側の制裁によって資源開発に必要な先進技術を導入することが出来なくなった。中国から代替りの技術を導入することによって対応することが可能であろうか？

回答: 経済制裁はエネルギー分野だけに限られており、ITなどは問題ない。中国が西側の技術の代替となることは困難であろう。しかし、ロシアにも潜在的な技術力があり、自分自身で技術開発して行くこととなろう。

質問 3: ロシアは以前、エネルギー開発プロジェクトに外国資本が参加することを拒んでいた。しかし9月にロスネフチのバンコール油田事業に中国企業が資本参加することを歓迎すると公表された。国の方針が変更したのか。

回答: ロシアには、海外企業の参入を拒むプロジェクト、特にガスプロジェクトのリストがある。石油に関してはかつてBPとロスネフチがTNK-BP社を設立したが2年前ロスネフチが全てを買収した。しかし9月にバンコール事業の10%の株式を中国企業が購入することが報じられた。これは西側諸国に対する一つの政治的なメッセージなのであろう。プーチン大統領は、西側に対して、「我々は中国によって西側からの資金供給を代替できる。」ということを示そうとしたのかもしれない。中国による10%の資本参加は、バンコール油田事業のマジョリティになるものではない。これが50%以上の購入であれば別の目的があ

ったのかもしれない。

質問 4: ロシアがあまりに中国との関係を強めることは危険だと考える。ロシアが海外から資金を導入するために BRICS の AIIB（開発銀行）を利用することも有るであろう。ただし、中国が AIIB の設立に合意したのは、中国がその資金によって新興国のインフラ整備に影響を及ぼそうと考えているからだと考えられる。中国のそのようなやり方についてどう考えるか。

回答: BRICS の状況は数年前と変わっている。中国の経済は成長したが、ブラジルはロシアと同じような状況にあり、経済成長率は下がっている。南アフリカも同様である。中国は豊富な資金を有しており、新規に設立される銀行の中心的な出資者になり得るが、例えばインドは中国と競合的な立場にあり、中国が中心的な存在になることには同意しないであろう。開発銀行が設立されたとしても、ロシアの復興のためには規模は不十分であろう。

質問 5: ロシアがクリミアを返還するとした場合、その他の近隣諸国に影響を及ぼしそれらが NATO に加わることは無いか。

回答: 先週エストニアに行った。エストニアの友人は、ロシアが国内に急に軍隊を送ってくることを恐れて NATO に加わったと言った。今のところ軍隊の駐在は無く情報基地などに留まっている。ただし、NATO は今エストニアやルーマニアに軍隊を駐在させることを検討している。エストニア領土はサンクトペテルスブルクから 100km 程度しか離れていないのでプーチン大統領はこれを気にしている。プーチン大統領は、クリミアを手放さない。一方、ウクライナから手を引くに当たり、NATO 軍のこれらの国への駐在についても条件を付けるであろう。周辺諸国のエストニアには 20~25%のロシア民族がおり、ラトビアにも 30%位のロシア民族がいる。プーチン大統領がこれらのコミュニティを利用する可能性もあろう。

以上